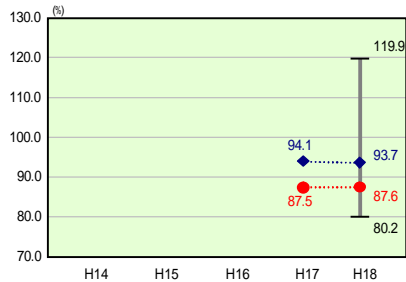


## 経常収支比率の分析

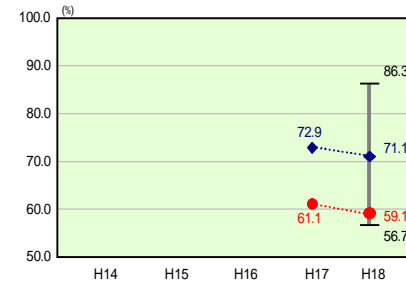
経常収支比率(合計)



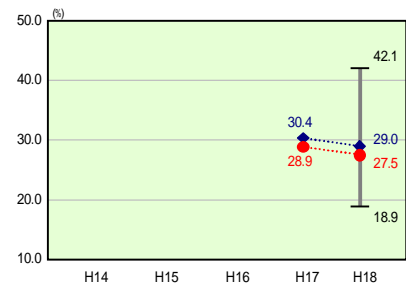
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	35,269	人(H19.3.31現在)
面積	402.98	km <sup>2</sup>
歳入総額	23,945,177	千円
歳出総額	23,573,737	千円
実質収支	282,823	千円

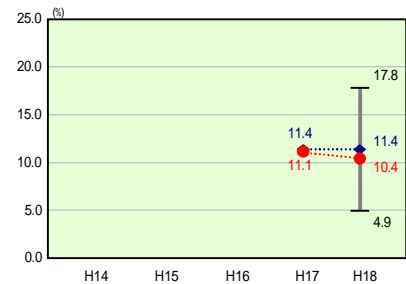
公債費以外



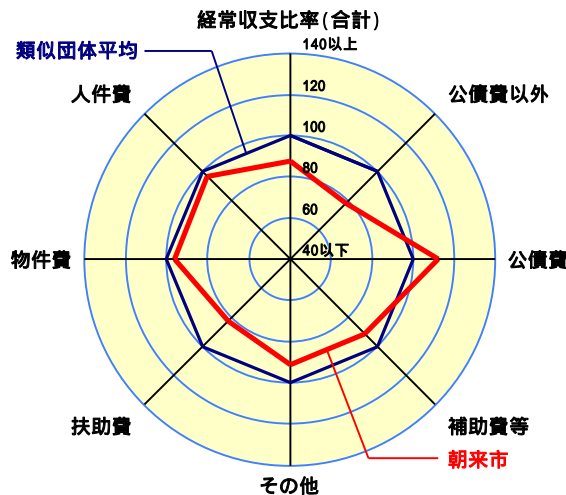
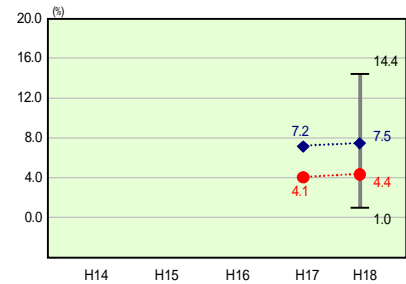
人件費



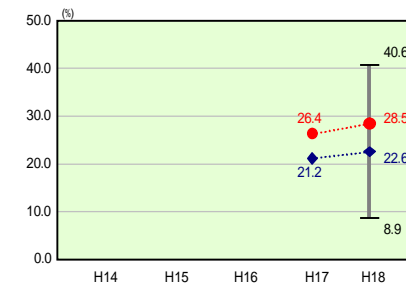
物件費



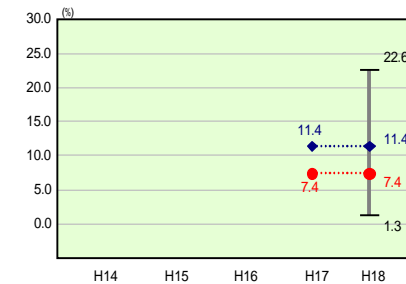
扶助費



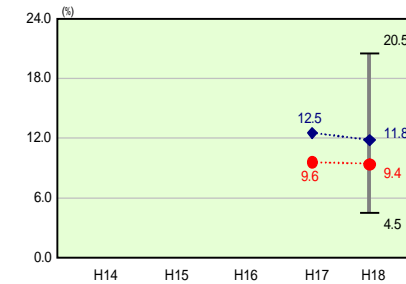
公債費



補助費等



その他



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

類似団体平均に比べ低いものの、本市は人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多く、人件費も多い。

合併後、行政改革担当部署の設置、指定管理者制度の導入、勤奨退職の採用により、定員適正化計画で目標としている「合併後10年で職員数132人純減」の達成を目指し、更なる人件費抑制に努めていきたい。(合併後2年で36人減)

#### 物件費

本市は合併団体であり、類似する施設を複数有するなど運営や維持管理に要する経費、また定員適正化計画の推進(人件費の減)に伴う外部委託や指定管理者制度導入施設の増加による経費が高んでいる。今後は、行政改革の取組みを進めながらコストの低減を図りたい。

#### 公債費

本市では、事業の実施にあたり、財政的に有利な地方債の発行に依存してきた経緯もあり、地方債残高や償還額が多く、類似団体に比べ5.9ポイント悪い状況にある。

合併後は、新規事業の見直しや事業費の抑制による新規地方債の発行抑制に努めているが、合併前に発行した地方債の償還が増加するため、繰上償還や低利なものへの借換えなど公債費の低減を図りたい。

#### 補助費等

類似団体平均と比較して4.0ポイント低い、人件費や物件費に比べ削減額が少ない状況にある。

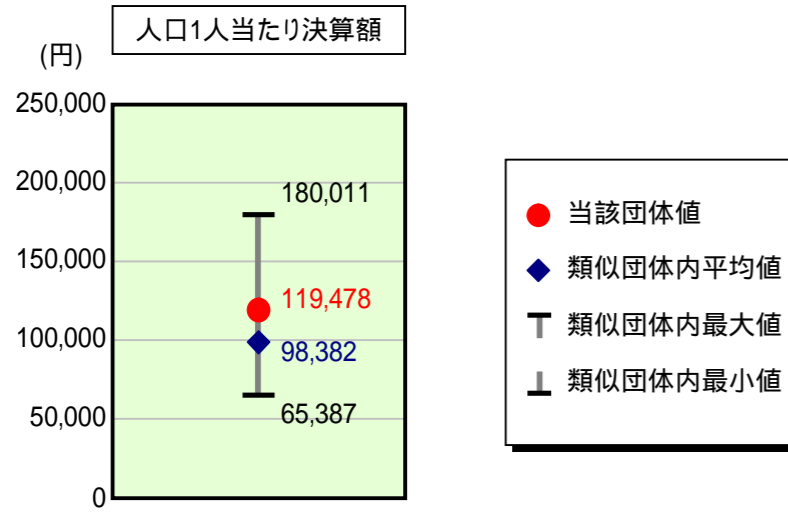
本市では、平成18年度に補助金等検討委員会から市単独補助金等について提言された内容を踏まえ、各種団体の補助金について見直しを進め、計画的な削減につなげたい。

#### その他(繰出金)

下水道事業への繰出金が最も多く、うち公債費に対するものがその大半を占めている。下水道施設の整備はほぼ完了しており、公債費はピークを過ぎ繰出金も減少傾向にあるが、平成18年度に策定した中期経営計画に基づき、使用料の統一(改定)、指定管理者の導入など視野に入れながら経営改善に努め、繰出金の削減を進めたい。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



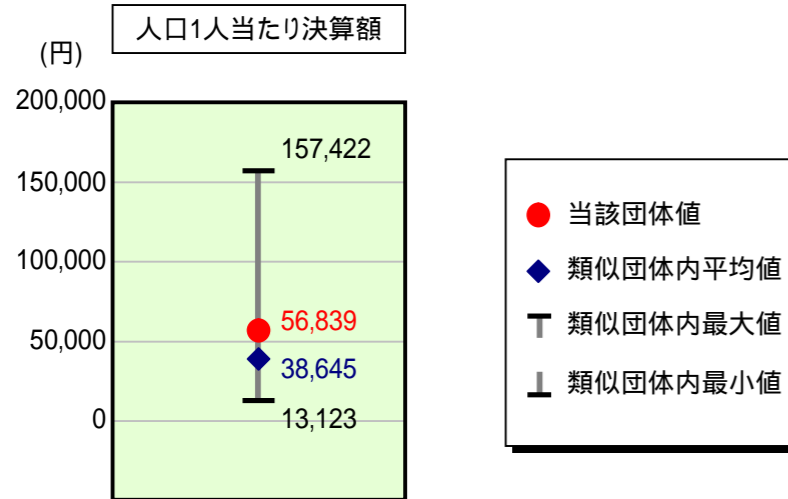
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,877,231	109,933	88,044	24.9
賃金 (物件費)	559,230	15,856	4,518	251.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,138	202	10,189	98.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,897	678	512	32.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,447	2,082	1,951	6.7
退職金	327,074	9,274	10,172	8.8
合計	4,213,869	119,478	98,382	21.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.25	9.60	2.65
ラスパイレス指数	93.1	95.6	2.5

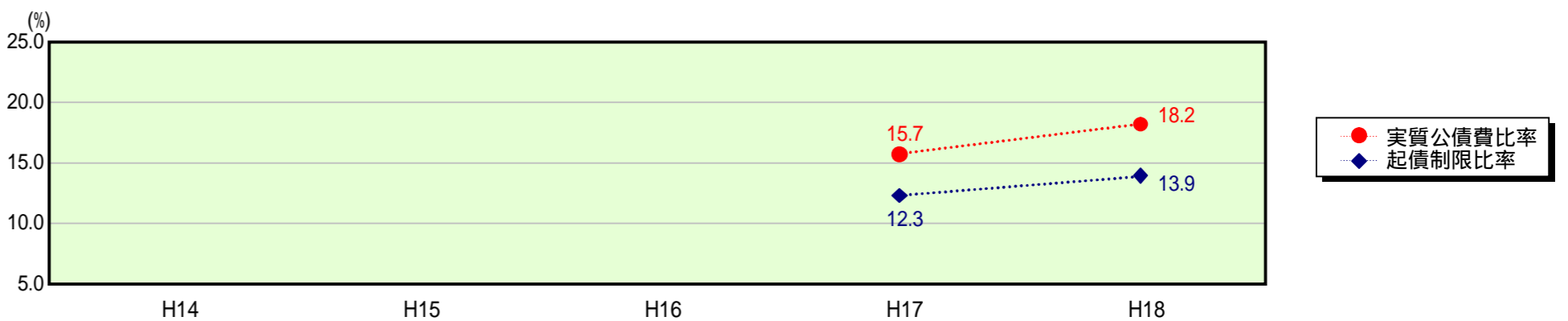
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

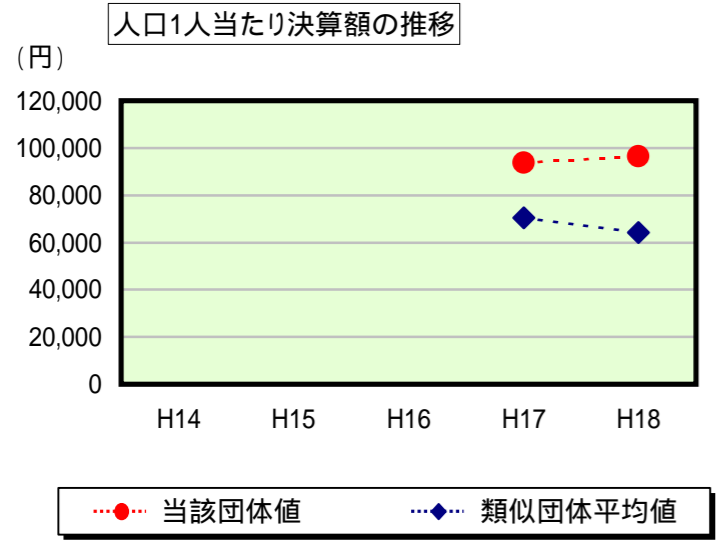
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,617,848	102,579	60,200	70.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	3,333	95	29	227.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	943,960	26,765	13,851	93.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	254,088	7,204	4,358	65.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,323	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	329	9	42	78.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,814,908	79,813	42,157	89.3
合計	2,004,650	56,839	38,645	47.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,329,826	93,669	-	70,563	-	-
うち単独分	2,067,851	58,169	-	38,225	-	-
H18	3,399,392	96,385	2.9	64,305	8.9	11.8
うち単独分	1,827,175	51,807	10.9	34,136	10.7	0.2
過去5年間平均	3,364,609	95,027	2.9	67,434	8.9	11.8
うち単独分	1,947,513	54,988	10.9	36,181	10.7	0.2